

**2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2021年8月10日

上場会社名 株式会社ポピンズホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中村 紀子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・メディア関係者向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）**
**（1）連結経営成績（累計）**

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	12,187	—	673	—	763	—	522	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2021年12月期第2四半期 522百万円（－％） 2020年12月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	53.91	52.53
2020年12月期第2四半期	—	—

（注）当社は、2020年12月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率、2020年12月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

**（2）連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	13,073	6,942	53.1
2020年12月期	14,532	6,758	46.5

（参考）自己資本 2021年12月期第2四半期 6,942百万円 2020年12月期 6,758百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

**3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）**

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,800	7.6	1,470	0.2	1,550	△1.3	1,040	△1.1	107.25
	～24,950	～8.3	～1,560	～6.4	～1,640	～4.5	～1,100	～4.6	～113.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	10,177,300株	2020年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	480,000株	2020年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	9,697,300株	2020年12月期2Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2021年8月10日（火）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	11,174	12,187	1,013	+9.1
売上総利益	2,426	2,560	133	+5.5
販売費及び一般管理費	1,787	1,887	99	+5.6
営業利益	638	673	34	+5.4
経常利益	676	763	87	+12.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	443	522	79	+18.0

当第2四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収増益となりました。

売上高につきましては、12,187百万円（前年同期比1,013百万円増）となりました。その主な要因は、エデュケア事業において、当第2四半期連結累計期間に新たに保育施設7箇所の開設および1箇所の増床により順調に業績が拡大したことや、在宅サービス事業において、2020年4月の1回目の緊急事態宣言時に医療関係者等のエッセンシャルワーカー以外へのサービスを自粛したことによる売上減少から着実に回復したこと、加えてその他セグメントの国内研修事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度に予定されていた研修の一部が当第2四半期連結累計期間に後ろ倒しで実施されたことによるものであります。

営業利益につきましては、673百万円（前年同期比34百万円増）となりました。その主な要因は、事業拡大に伴う租税公課（控除対象外消費税等）や採用費等の増加、およびSEO対策強化等に伴い、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことによるものであります。なお、当第2四半期連結累計期間においては、認可外保育所において賃貸人の都合により合意退去したことに伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しております。その結果、経常利益は763百万円（前年同期比87百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は522百万円（前年同期比79百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2020年12月期 第2四半期 連結累計期間	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	在宅サービス事業	1,399	1,608	208	+14.9
	エデュケア事業	9,415	10,185	770	+8.2
	その他	448	514	65	+14.7
	調整額(注)	△88	△120	△31	—
	合計	11,174	12,187	1,013	+9.1
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 損失(△))	在宅サービス事業	392	449	56	+14.4
	エデュケア事業	866	875	8	+1.0
	その他	79	117	38	+48.3
	調整額(注)	△700	△768	△68	—
	合計	638	673	34	+5.4

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## (在宅サービス事業)

2020年4月に発出された緊急事態宣言以降、サービス提供自粛により売上高が急減しましたが、その後、新型コロナウイルス感染症拡大の第三波の中、秋口以降には順調に業績が回復いたしました。2021年1月8日に発出された2度目の緊急事態宣言下および4月25日に発出された3度目の緊急事態宣言下においても、緩やかな速度ではあるものの着実に回復しております。また、ナニーサービスの法人契約等で、法人顧客での在宅勤務の延長やイベントの縮小などにより回復が遅れているものの、主力である高付加価値ナニーサービス（プレミアムサービス）については、コロナ禍以前を超える水準まで回復するとともに、ベビーシッターサービスにつきましては6月単月売上は2020年12月単月比で6割強の増収と高い成長を実現しております。

以上の結果、売上高は1,608百万円（前年同期比208百万円増）、営業利益は449百万円（前年同期比56百万円増）となりました。

## (エデュケア事業)

当第2四半期連結累計期間には認可保育所2施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館2施設、その他施設1施設を開設し、認可保育所1施設で増床を行った一方で、事業所内保育所3施設が閉園となりました。その結果、第2四半期連結会計期間末時点で認可保育所69施設、認定こども園1施設、認証保育所36施設、事業所内保育所86施設、学童クラブ・児童館91施設、その他施設43施設の計326施設を運営しております。

売上高につきましては、4月からの新年度において新型コロナウイルス感染症の影響による在宅勤務の増加や育児延長および感染リスクへの不安による「預け控え」から既存園の受け入れ児童数が減少して開始したものの、当第2四半期連結累計期間に新たに保育施設7箇所を開設したこと、および前連結会計年度に開設した保育所の園児の繰り上がりによる定員充足率の増加による増収効果により、10,185百万円（前年同期比770百万円増）となりました。営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症対策による費用増加や、保育士等の採用力強化を図り採用費が増加したこと、コロナ禍においてエッセンシャルワーカーとして職責を果たす保育士の給与改善を図ったものの、売上高の増加により、875百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

## (その他)

売上高につきましては、514百万円（前年同期比65百万円増）となりました。その主な要因は、保育士派遣事業において、新型コロナウイルス感染症による派遣先保育所での園児預け控えにより保育士派遣数が減少したものの、国内研修事業において、2020年6月以降開始する予定であった自治体より受託している保育士キャリアアップ研修等が、新型コロナウイルス感染症の影響により9月以降開始となったことに伴い、一部研修の実施が当第2四半期連結累計期間に後ろ倒しになったこと、および同研修のオンライン化による売上確保などの対応を進めた結果によるものです。

営業利益につきましては、売上高の増加により、117百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,073百万円（前連結会計年度末比1,459百万円減）となりました。

流動資産につきましては、9,531百万円（前連結会計年度末比1,557百万円減）となりました。その主な要因は、借入金の返済および配当金の支払いにより現金及び預金が減少したこと、及び売掛金の回収により受取手形及び売掛金が減少したことであり、固定資産につきましては、3,541百万円（前連結会計年度末比98百万円増）となりました。その主な要因は、新規施設の増加に伴う敷金及び保証金の増加、および賞与引当金の増加に伴う繰延税金資産の増加による投資その他の資産その他の増加によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,131百万円（前連結会計年度末比1,642百万円減）となりました。流動負債につきましては、3,638百万円（前連結会計年度末比1,137百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が返済により減少したためであります。固定負債につきましては、2,492百万円（前連結会計年度末比505百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,942百万円（前連結会計年度末比183百万円増）となりました。その主な要因は、配当の支払いが発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益522百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、53.1%（前連結会計年度末比6.6ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,165百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果獲得した資金は、926百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益、売上債権の増減額および法人税等の支払額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果支出した資金は、188百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入れによる支出、および助成金の受取額等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果支出した資金は、1,695百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、および配当金の支払額等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を主要因とする最近の事業動向の変化を踏まえ、2021年2月9日に公表した2021年12月期通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日公表の「2021年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社グループ業績の季節変動性に関する参考情報

保育施設の運営費等の精算は、国および自治体の年度末である3月に集中するため、第1四半期（1月～3月）の売上・利益が大きくなる傾向があります。また、当社グループにおける保育施設等は4月に新規開設されるものが多く、開設時には単月で赤字になる場合があります。加えて自治体より受託している保育士研修事業等は6月以降に開始され翌年3月まで実施される傾向があります。そのため、第2四半期連結会計期間（4月～6月）において、利益が一時的に減少する傾向があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,132	7,165
受取手形及び売掛金	2,538	1,893
その他	419	472
流動資産合計	11,089	9,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,241	1,247
その他(純額)	319	291
有形固定資産合計	1,561	1,538
無形固定資産		
のれん	100	84
その他	258	242
無形固定資産合計	358	327
投資その他の資産		
その他	1,611	1,773
貸倒引当金	△88	△97
投資その他の資産合計	1,523	1,675
固定資産合計	3,442	3,541
資産合計	14,532	13,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	850	116
1年内返済予定の長期借入金	1,160	1,028
未払金	1,239	1,302
未払法人税等	353	258
賞与引当金	56	179
その他	1,114	753
流動負債合計	4,775	3,638
固定負債		
長期借入金	2,260	1,774
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	602	596
その他	62	48
固定負債合計	2,997	2,492
負債合計	7,773	6,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	2,742	2,925
自己株式	△84	△84
株主資本合計	6,758	6,942
純資産合計	6,758	6,942
負債純資産合計	14,532	13,073

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,187
売上原価	9,627
売上総利益	2,560
販売費及び一般管理費	1,887
営業利益	673
営業外収益	
助成金収入	12
受取補償金	69
その他	33
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	11
貸倒引当金繰入額	8
その他	5
営業外費用合計	25
経常利益	763
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	763
法人税等	240
四半期純利益	522
親会社株主に帰属する四半期純利益	522

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	522
四半期包括利益	522
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	522
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	763
減価償却費	131
のれん償却額	15
固定資産除却損	0
助成金収入	△12
受取補償金	△69
支払利息	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
売上債権の増減額(△は増加)	644
前払費用の増減額(△は増加)	△81
未払金の増減額(△は減少)	90
前受金の増減額(△は減少)	△121
預り金の増減額(△は減少)	△213
その他	△56
<b>小計</b>	<b>1,231</b>
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△11
助成金の返還額	△1
和解金の支払額	△2
保険金の受取額	1
助成金の受取額	12
補償金の受取額	69
法人税等の還付額	16
法人税等の支払額	△389
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>926</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	9
助成金の受取額	320
有形固定資産の取得による支出	△414
無形固定資産の取得による支出	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△81
敷金及び保証金の返還による収入	10
その他	△21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△733
長期借入金の返済による支出	△618
リース債務の返済による支出	△5
配当金の支払額	△338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,695</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△957</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,123
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,165</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	在宅サービス事業	エデュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,497	10,185	11,683	504	12,187	—	12,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	—	110	9	120	△120	—
計	1,608	10,185	11,793	514	12,308	△120	12,187
セグメント利益	449	875	1,324	117	1,441	△768	673

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修・調査事業、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材紹介・派遣事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△768百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ポピンズの一部事業を会社分割（新設分割）し、新設する株式会社ポピンズファミリーケアおよび株式会社ポピンズプロフェッショナルに承継させるとともに、当社の連結子会社とすることを決議し、2021年7月1日付で会社分割を実施いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 在宅サービス事業等

## ① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ポピンズ

事業の内容：在宅サービス事業（ナニーおよびベビーシッター、介護、家事支援）および高齢者向けデイサービス施設等の運営事業

## ② 企業結合日

2021年7月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社ポピンズを分割会社とし、新たに設立する株式会社ポピンズファミリーケアを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

## ④ 結合後企業の名称 株式会社ポピンズファミリーケア

## (2) 教育研修・調査事業

## ① 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ポピンズ

事業の内容：国内研修、海外研修および調査・研究事業

## ② 企業結合日

2021年7月1日

## ③ 企業結合の法的形式

株式会社ポピンズを分割会社とし、新たに設立する株式会社ポピンズプロフェッショナルを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

## ④ 結合後企業の名称 株式会社ポピンズプロフェッショナル

## 2. その他取引の概要に関する事項

当社グループは、各事業の意思決定を迅速化するとともに事業責任を明確化し、各事業の成長を加速させることを目的として、在宅サービス事業等および教育研修・調査事業を新設会社に分割することにいたしました。

## 3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。